

兵役における不平等

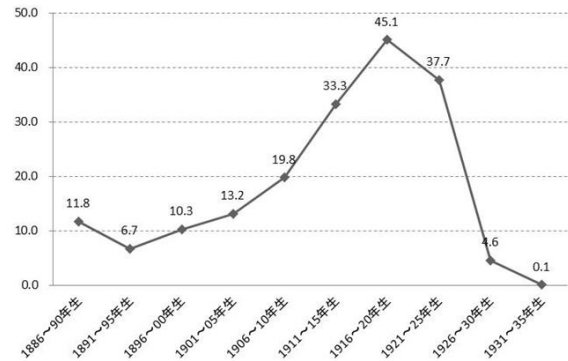
—SSM 調査データによる徴兵・召集の分析—

関西学院大学 渡邊 勉

1. 目的

戦前、兵役法により、日本国民男子は兵役の義務があり、国民皆兵が原則であった。しかし現実には、必ずしも完全に平等に徴兵・召集されたわけではなく、選別がおこなわれていた（『動員概史』）。ただその実態について、データが存在しないことから、全国データからは明らかにされていない。

本報告では、第一に、誰が兵役にいったのかについて、記述する。その上で第二に、徴兵・召集において不平等が存在したのかを検討する。



2. データ

1955年データから1975年データまでのSSM調査の合併データを利用する。職歴データを利用することで、1906年以降の兵役経験を捉えることができる。データは6815サンプル、そのうち兵役経験者は1105人、その中で2回召集された者は57人、さらに3回召集された者は11人であった。

図はコーホート別の徴兵・召集率をあらわしている。本データは、戦争によって生き残った者のみのデータであることに留意すべきであるが、1906～25年生まれにおいて、比率が高い。

3. 分析

まず、単純集計、クロス集計によって兵役経験者の学歴、職業などの特徴を検討した。その結果、学歴においては、高等小学校卒が半数以上を占め、職業では農業の比率が高いものの、戦争末期にはブルーカラーの比率が高くなっていく。また召集される職業の多様性を見ると、1930年代以降多様な職種から召集がおこなわれていることが確認できる。さらに産業では、時代を問わず一貫して農業の比率が高いが、戦争末期には製造業の比率が高くなっている。

これらの結果を踏まえ、1940年以前とアジア・太平洋戦争のはじまる1941年以降に分けて、離散時間ロジット分析により、徴兵・召集の規定因を検討した。職業階層、コーホート、年齢については、影響の仕方に違いがあるものの両時期に、影響が見られた。1940年以前は農業、1941年以降はブルーカラーにおいて有意に入営しやすかったことがわかった。またコーホートについては、時期を問わず、1916-25年生コーホートが入営しやすく、移動年齢については、1941年以降18歳以下での入営が増えていた。父職、出生順位については、影響は見られなかった。さらに学歴については、1940年以前では、尋常小学校卒が有意に低かったが、太平洋戦争以降では学歴の影響は見られなくなった。おそらく戦況、制度の影響により、徴兵・召集の不平等を作り出し、変化させていったと考えられる。

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「SSM調査」(2005SSM研究会データ管理委員会)〕の個票データの提供を受けました。